

# 平成23年1月期 第1四半期決算短信

平成22年6月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン  
 コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 寺井和彦  
 (氏名) 佐藤真由美

TEL 06-6363-2322

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年1月期第1四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	31	△54.4	△49	—	△49	—	△59	—
22年1月期第1四半期	68	△56.4	△31	—	△30	—	△30	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	△2,226.11	—
22年1月期第1四半期	△1,149.61	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	1,525	—	777	—	50.3	28,533.03	—
22年1月期	1,698	—	839	—	48.7	30,756.75	—

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 767百万円 22年1月期 827百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当企業集団は売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年1月期第1四半期	26,910株	22年1月期	26,910株
② 期末自己株式数	23年1月期第1四半期	—株	22年1月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年1月期第1四半期	26,910株	22年1月期第1四半期	26,910株

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、IT事業部の名称をBT事業部と変更しております。BTとは、Business Technology（ビジネステクノロジー）の省略であり、従来、Information Technology（IT）は業務処理のための考え方で定義されていましたが、経営環境の変化により戦略の重要性、柔軟性の必要に加え、IT技術はBPM/SOA, SAAS, クラウドの出現により経営とITの融合が今後のテーマであり、当社としてもビジネス革新および改革のためのITの活用・融合を目指しBT（ビジネステクノロジー）事業として展開してまいります。

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、また経済対策の効果から個人消費も持ち直しつつありますが、ギリシャ危機などの不安から株安、円高など輸出産業を中心に打撃を受け、引続き雇用情勢や所得環境には厳しさが残り、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

情報サービス産業におきましても、設備投資は下げ止まりつつあるというものの、景気低迷の影響により、企業のIT投資への支出抑制が顕著となっており、特に中小ソフト業界の見通しは不鮮明な状況が続いています。

このような環境の下、当企業集団は引き続きグローバル化に対応するモデリング技術の普及と活用を推進すべく新事業モデル構築に傾注してまいりました。

また、リアルエステート事業におきましては、既存の不動産市場に流通していない高利回りの収益不動産に的を絞った大型仲介斡旋に注力する一方、コスト削減を徹底してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、BPM関連案件が成約していないこと、リアルエステート事業における大型仲介案件の成約が遅延していること等により、売上高31,407千円（前年同期比54.4%減）、営業損失49,528千円（同56.3%増）、経常損失49,054千円（同63.4%増）、四半期純損失59,904千円（同93.6%増）となりました。

なお、株式会社スカイビー・コムとの訴訟につきましては、現在、大阪高等裁判所で審議されており、早期に当社が受けた社会的・経済的信用低下の回復を目指してまいります。

#### （BT事業（旧IT事業））

グローバル化に対応するモデリング技術の普及と活用を推進するため、モデリング技術をベースとする事業モデルへと構造転換を推進し、連結子会社である㈱UML教育研究所との連携を強化しOMGの国際標準であるモデリング技術を活用した関連ビジネス推進のための基盤および体制の整備に努めてまいりました。

具体的には、教育事業の拡大のため、モデリング関連事業会社と連携しコミュニティを形成し、3月末には第2回目のOcebコミュニティを開催いたしました。

また、OMG認定の新たな資格試験SysMLの開始にあたり、まず普及活動の目的でSysML入門コースを日本のリーダー企業・団体と連携して開催するとともに、BPMコンサルティング実現のため営業提案をおこなってまいりました。

また、従来から提供してまいりましたネットワーク製品（FC製品群）の販売およびサービス提供に関しましては、新規ユーザーの獲得とインコール件数の維持およびタイムリーなフォローを活動してまいりました。

連結子会社である㈱UML教育研究所におきましては、OMG認定試験Oceb中級コース（ビジネス編）を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、BPMコンサルティング案件が成約していないため、従来のネットワーク製品にかかる売上高に依存する形となり、売上高30,646千円（前年同期比9.9%減）、営業損失16,881千円（同87.6%増）となりました。

#### （リアルエステート事業）

リアルエステート事業におきましては、既存の不動産市場に流通していない高利回りの収益不動産に的を絞り、人脈のある不動産ファン等からの売主直接の物件情報をベースに、東京都心部および関西エリアに的を絞った大型仲介斡旋に注力しており、現時点で複数の大型仲介案件が交渉継続中であり、取引成功に万全を尽くしてまいります。

また、将来収益に資するため、東京千代田区内JR「神田駅」から徒歩5分および丸の内線「淡路町駅」徒歩2分に立地する延床面積148坪の小規模オフィスビルを取得し、当企業集団の拠点にするとともに将来の販売用不動産として活用してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、大型仲介案件の成約が遅延していること等により売上高760千円（前年同期比97.8%減）、営業損失18,563千円（同76.8%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （1）資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,525,792千円（前連結会計年度末と比べ172,303円減）となりまし

た。

流動資産は、649,715千円（前連結会計年度末と比べ168,682千円減）となりました。これは主に現金及び預金が537,840千円（前連結会計年度末と比べ212,095千円減）となったことによるものであります。

固定資産は、876,077千円（前連結会計年度末と比べ3,621千円減）となりました。

流動負債は、747,937千円（前連結会計年度末と比べ110,815千円減）となりました。これは主に未払金が9,844千円（前連結会計年度末と比べ113,519千円減）となったことによるものであります。

純資産は、777,800千円（前連結会計年度末と比べ61,531千円減）となりました。

## （２）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、資金の減少額が、212,095千円となったため、537,840千円となりました。

当第１四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は211,345千円（前年同期は8,860千円の減少）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純損失が60,701千円になったことに加え、その他141,422千円の資金の減少がありましたため、営業活動の結果、資金は減少しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は750千円（前年同期比98.5%減）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において財務活動はありませんでした。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団は売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

## 4. その他

### （１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な関係処理

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実施率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表に特有の会計処理

該当事項はありません。

### （３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当企業集団は、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間におきましても営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当企業集団は当該状況を解消すべく子会社を含めた事業体制を再編し、事業単位で戦略および戦術の確立と予算管理を行うとともに、効率性、合理性を検証いたします。

第2四半期以降は受注の確定のため、案件のプロジェクト体制の整備及び標準の商材を明確にし、それぞれの分野における営業プロセス及び営業ツールをマーケットの変化に合わせて更新し、実行、活用してまいります。

また、既存収益を確保している分野における人員の役割を明確に設定し、利益率の確保および効率化のための再配置を行うとともに、さらに収益を確保しきれていない分野におきましては、マネージメント層が積極的にお客様に伺い、お客様の環境と要求を聞き取り、ビジネスプランに活かすとともに、成約までのアクションを構成要員とともに実行してまいります。さらに、直接部門全員が収益に貢献しうる活動にあたるようマネージメントが、明確な業務を指示してまいります。

間接部門につきましては、業務手順の標準化によりムダ・ムラ・ムリの排除と低コスト化に取り組んでまいります。

なお、株式会社スカイピー・コムとの訴訟につきましては、現在、大阪高等裁判所で審議されており、早期に当社が受けた社会的・経済的信用低下の回復を目指してまいります。

しかし、以上の対応策については実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、将来に関する事項については、当社が四半期短信提出日現在において判断したものであります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	537,840	749,936
売掛金	10,249	11,988
販売用不動産	34,520	25,004
仕掛品	101	159
貯蔵品	1,414	1,435
その他	65,611	29,916
貸倒引当金	△21	△42
流動資産合計	649,715	818,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,066	4,066
減価償却累計額	△2,591	△2,505
建物及び構築物（純額）	1,475	1,561
その他	9,799	10,160
減価償却累計額	△8,501	△8,672
その他（純額）	1,298	1,488
有形固定資産合計	2,773	3,050
無形固定資産		
のれん	9,908	10,616
その他	7,088	7,789
無形固定資産合計	16,997	18,406
投資その他の資産		
投資有価証券	13,401	13,294
差入保証金	675,064	675,064
長期貸付金	6,300	6,350
その他	161,540	163,532
投資その他の資産合計	856,306	858,241
固定資産合計	876,077	879,698
資産合計	1,525,792	1,698,095

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,123	2,300
未払法人税等	2,185	6,151
訴訟損失引当金	718,282	709,620
その他	25,344	140,678
流動負債合計	747,937	858,752
固定負債		
繰延税金負債	54	11
固定負債合計	54	11
負債合計	747,992	858,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,700,469	△1,640,564
株主資本合計	767,742	827,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	17
評価・換算差額等合計	81	17
少数株主持分	9,976	11,667
純資産合計	777,800	839,331
負債純資産合計	1,525,792	1,698,095

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	68,889	31,407
売上原価	30,183	10,551
売上総利益	38,706	20,856
販売費及び一般管理費	70,385	70,384
営業損失(△)	△31,679	△49,528
営業外収益		
受取利息	1,289	166
為替差益	356	295
その他	5	11
営業外収益合計	1,651	473
経常損失(△)	△30,028	△49,054
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産除却損	—	15
訴訟損失引当金繰入額	—	8,662
訴訟関連損失	—	3,000
特別損失合計	—	11,677
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,028	△60,701
法人税、住民税及び事業税	945	893
少数株主損失(△)	△37	△1,690
四半期純損失(△)	△30,936	△59,904



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,028	△60,701
減価償却費	1,181	962
のれん償却額	1,069	707
貸倒引当金の増減額(△は減少)	181	△21
受取利息及び受取配当金	△1,289	△166
売上債権の増減額(△は増加)	10,884	1,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,407	△9,436
仕入債務の増減額(△は減少)	△66	△177
その他	△7,177	△141,422
小計	△6,838	△208,516
利息及び配当金の受取額	1,289	166
法人税等の支払額	△3,313	△2,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,860	△211,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△50,000	—
貸付金の回収による収入	150	50
その他	—	△800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,850	△750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,710	△212,095
現金及び現金同等物の期首残高	854,316	749,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	795,605	537,840

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

当企業集団は、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間におきましても営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当企業集団は当該状況を解消すべく子会社を含めた事業体制を再編し、事業単位で戦略および戦術の確立と予算管理を行うとともに、効率性、合理性を検証いたします。

第2四半期以降は受注の確定のため、案件のプロジェクト体制の整備及び標準の商材を明確にし、それぞれの分野における営業プロセス及び営業ツールをマーケットの変化に合わせて更新し、実行、活用してまいります。

また、既存収益を確保している分野における人員の役割を明確に設定し、利益率の確保および効率化のための再配置を行うとともに、さらに収益を確保しきれていない分野におきましては、マネージメント層が積極的にお客様に伺い、お客様の環境と要求を聞き取り、ビジネスプランに活かすとともに、成約までのアクションを構成要員とともに実行してまいります。さらに、直接部門全員が収益に貢献しうる活動にあたるようマネージメントが、明確な業務を指示してまいります。

間接部門につきましては、業務手順の標準化によりムダ・ムラ・ムリの排除と低コスト化に取り組んでまいります。

なお、株式会社スカイピー・コムとの訴訟につきましては、現在、大阪高等裁判所で審議されており、早期に当社が受けた社会的・経済的信用低下の回復を目指してまいります。

しかし、以上の対応策については実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	I T 事業	リアル エステート事業	計	消去又は全社	連結
売上高	33,998	34,891	68,889	—	68,889
計	33,998	34,891	68,889	—	68,889
営業費用	42,996	45,389	88,386	12,182	100,568
営業損失（△）	△8,998	△10,498	△19,496	△12,182	△31,679

当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

	B T 事業 (旧 I T 事業)	リアル エステート事業	計	消去又は全社	連結
売上高	30,646	760	31,407	—	31,407
計	30,646	760	31,407	—	31,407
営業費用	47,528	19,323	66,852	14,082	80,935
営業損失（△）	△16,881	△18,563	△35,445	△14,082	△49,528

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
B T 事業 (旧 I T 事業)	モデリング技術関連サービス モデリング技術を活用したシステムインテグレーションサービス ライセンスソフトウェア販売及び保守 資格試験運営サービス
リアルエステート事業	不動産仲介、コンサルティング及び販売代理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当第1四半期連結累計期間は22,910千円であります。これは主に、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 事業名称の変更

当第1四半期より I T 事業の名称を B T（ビジネステクノロジー）事業として変更しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）において、海外売上高がないため、また、当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。